

賃金・特別手当回答に対する抗議声明

NTTグループ各社は3月14日、持株会社NTT、東日本、ファシリティーズ、コムウェアの4社では昨年並にとどまる特別手当回答を示し、NTT西日本並びに傘下のグループ会社は軒並み、昨年より下回る回答を行なってきました。こうした回答は、NTTグループ労働者の切実な要求に背を向けるどころか、グループ会社間格差を持ち込むものであり、通信労組は断固抗議し再検討を強く求めるものです。

NTTは内部留保を9兆5461億円も溜め込み、このわずか3.43%を取り崩すだけで、通信労組の要求である「月額3万1千円の賃上げ」「非正規雇用労働者の時間賃金240円の引き上げ」が十分可能です。

日本の経済が低迷している最大の原因は、大企業が267兆円もの内部留保を溜め込み、長期に渡って労働者の賃上げや中小下請けへの請負代金の引き上げを行わないことにあります。

経済の低迷から抜け出すために、多くの経済研究者やエコノミストは「産業界は発想を切り替え、賃上げを起点にして、景気の好循環を引き起こすくらいの戦略性を持つべきだ」と指摘し、マスコミも「賃上げしないのは経営能力の低さを示すもの」ときびしく批判しています。こうした声を背景に、安倍首相自ら、財界3団体に対し「業績が改善している企業は、報酬の引き上げを検討してほしい」として、賃上げ要請が行われました。

一部流通系企業での賃上げや、大手自動車企業では組合の一時金の積み増し要求に対する回答が出されています。いま、内需拡大をすすめてデフレ不況を克服し日本経済を立て直すために、大企業は、企業の社会的責任として大幅賃上げを行うことが強く求められています。

NTTグループ各社は、政府の要請に真摯に応え、率先して賃上げを実行し、内需拡大に貢献すべきです。通信労組は、労働者の切実な要求に背を向けて月額賃上げゼロ回答に固執する経営幹部に猛省を促し、賃金・特別手当回答の再検討を改めて要求するものです。

2013年3月16日

通信産業労働組合

中央闘争委員会